



2025年11月13日

各 位

名古屋市中村区名駅三丁目26番8号  
株式会社クロップス  
代表取締役 社長執行役員 前田 有 幾  
(コード番号: 9428 東証スタンダード、名証プレミア)  
問合せ先: 取締役 企画本部本部長  
犬飼 智之  
(TEL 052-588-5640)

中間期における業績予想と実績との差異、  
特別損失の計上、通期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ

2025年5月13日に公表した 2026年3月期 第2四半期（累計）の連結業績予想、および、個別業績予想と、本日公表の同期実績に差異について、下記の通りお知らせいたします。併せて、同日公表した2026年3月期の通期連結業績予想、個別業績予想、および、配当予想についても、下記の通り修正いたしましたので、お知らせいたします。

## 記

1. 2026年3月期中間期の業績予想と実績値との差異（2025年4月1日～2025年9月30日）  
（連結）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に 帰 属 する 当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
前回発表予想（A）	百万円 31,462	百万円 1,083	百万円 1,070	百万円 420	円銭 44.50
実 績 値 （ B ）	31,231	1,419	1,460	△20	△2.13
増 減 額 （ B － A ）	△231	336	390	△440	
増 減 率 （ % ）	△0.7	31.1	36.5	-	
（参考）前期実績	29,211	792	1,002	108	11.52

## （個別）

	売 上 高	経 常 利 益	親会社株主に 帰 属 する 当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
前回発表予想（A）	百万円 13,291	百万円 511	百万円 421	円銭 44.56
実 績 値 （ B ）	13,200	557	416	44.04
増 減 額 （ B － A ）	△90	46	△4	
増 減 率 （ % ）	△0.7	9.1	△1.2	
（参考）前期実績	12,443	256	193	20.45

2025年3月期 中間期の業績予想と実績値の差異につきましては、移動体通信事業、および、店舗転貸借事業の販売収入の増加、不動産売買事業において、大型かつ高収益な物件の売却があったことにより、営業利益、および、経常利益が当初計画を上回る結果となりました。一方、親会社株主に帰属する中間純利益は、海外事業において、ベトナムにおける法令の変更によって、JOB LINKS CORPORATIONの収益見通しが悪化したことを受け、のれんの減損損失 544 百万円を特別損失に計上したことにより、△20 百万円となりました。

2. 2026年3月期 通期連結業績予想数値の修正（2025年4月1日～2026年3月31日）  
（連結）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 65,644	百万円 2,974	百万円 2,988	百万円 1,576	円銭 166.67
今回発表予想（B）	67,121	3,201	3,410	1,177	124.47
増減額（B－A）	1,477	227	421	△399	
増減率（％）	2.3	7.6	14.1	△25.3	
（参考）前期実績	61,568	2,416	2,634	991	104.81

（個別）

	売 上 高	経 常 利 益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 27,995	百万円 1,195	百万円 1,016	円銭 107.49
今回発表予想（B）	29,030	1,290	1,049	111.01
増減額（B－A）	1,035	95	33	
増減率（％）	3.7	8.0	3.3	
（参考）前期実績	27,734	885	650	68.80

2026年3月期 通期業績予想につきましては、引き続き、移動体通信事業、および、店舗転貸借事業、不動産売買事業の販売が好調に進む一方、JOB LINKS CORPORATIONの収益見通しが当初の計画を下回ると予想されることから、上記の通り、通期連結業績予想、および、個別業績予想を修正いたします。

### 3. 2026 年 3 月期 配当予想の修正

2026 年 3 月期 配当につきましては、2025 年 5 月 13 日に公表した「配当方針（配当性向の導入）に関するお知らせ」でお知らせした通り、配当性向 20% を目安に実施させていただく方針です。今回の通期業績予想の修正に伴い、期末配当 25 円とさせていただきます。

### 4. 役員報酬の減額について

海外事業におけるのれんの減損損失について、経営責任を明確にするため、下記の通り、役員報酬を減額することを取締役会で決定いたしました。

代表取締役 社長執行役員	報酬月額	の 30%	減額	3 ヶ月
取締役 常務執行役員	報酬月額	の 20%	減額	3 ヶ月
取締役 執行役員 企画本部長	報酬月額	の 10%	減額	3 ヶ月

以上